

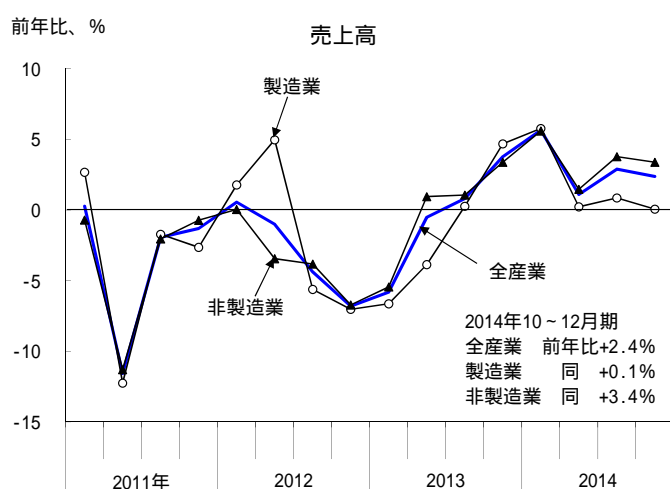
法人企業統計 (2014年10~12月期)

円安による為替差益の発生などで製造業の経常利益が2四半期連続で増加

輸出の増加や個人消費の持ち直しなどに支えられて企業収益の改善が続く

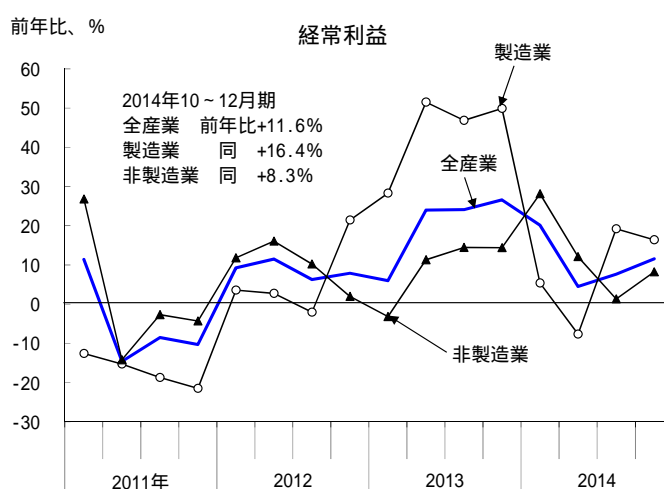
- ・本日発表された財務省の「法人企業統計調査」によると、2014年10~12月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比+2.4%と6四半期連続で増加した（図表1）。経常利益（全産業ベース）も同+11.6%と12四半期連続で増益となった（図表2）。
- ・10~12月期の売上高は製造業（前年比+0.1%）、非製造業（同+3.4%）ともに増収となった。業種別にみると、製造業では、食料品（同-9.9%）などが引き続き減収となった一方で、スマートフォンやタブレット向け部材の生産が伸びている情報通信機械（同+21.0%）が増収となったほか、北米向け輸出が堅調な輸送用機械（同+1.4%）の売上高も前年水準を上回った。他方、非製造業の内訳をみると、サービス業（同+7.5%）や建設業（同+4.7%）など幅広い業種で増収となった。
- ・10~12月期の経常利益を製造・非製造の別にみると、製造業が前年比+16.4%と前期（同+19.2%）に続き高めの伸びとなった。引き続き円安による為替差益の発生が経常利益を押し上げていると考えられる。業種別にみると、国際的な原油価格の急落を受けて、石油・石炭が赤字転化となった一方で、輸送用機械（同+38.0%）が2013年10~12月期以来の大幅な増益となったほか、はん用機械（同+67.4%）なども前年の水準を上回った。他方、非製造業は同+8.3%と前期（同+1.4%）から増益幅が拡大した。雇用・所得情勢の改善が続くなかで、家計の消費活動が緩やかに持ち直していることなどが背景にあると考えられる。業種別では、卸売業・小売業（同+4.0%）が3四半期ぶりに増益となったほか、運輸業・郵便業（同+23.5%）などの経常利益も前年水準を上回った。

図表1 6四半期連続で売上高が増加



(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

図表2 製造業は2四半期連続で高めの伸び



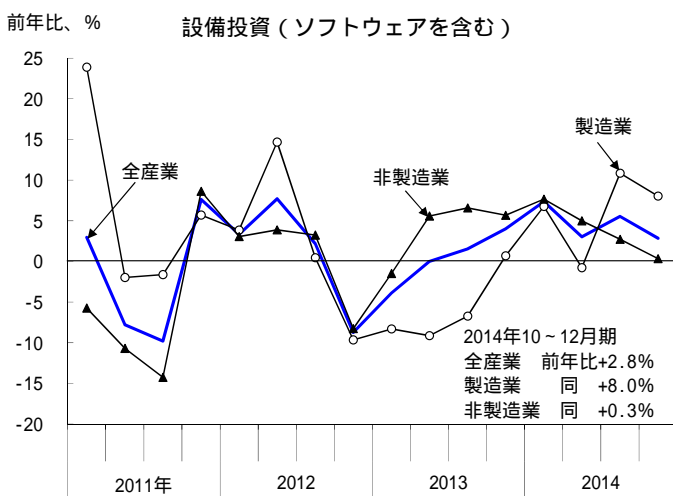
(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

- ・なお、季節調整値でみると、売上高は全産業ベースで前期比+0.6%と2四半期連続で増加した。製造業(同+0.6%)、非製造業(同+0.6%)ともに売上高が増加した。また、経常利益も全産業で前期比+10.0%と2四半期連続で増加した。製造・非製造の別にみると、非製造業(同+7.7%)が3四半期ぶりの増加に転じたほか、製造業も同+13.7%と3四半期連続で経常利益が増加した。

企業は設備投資に対して依然として慎重な姿勢

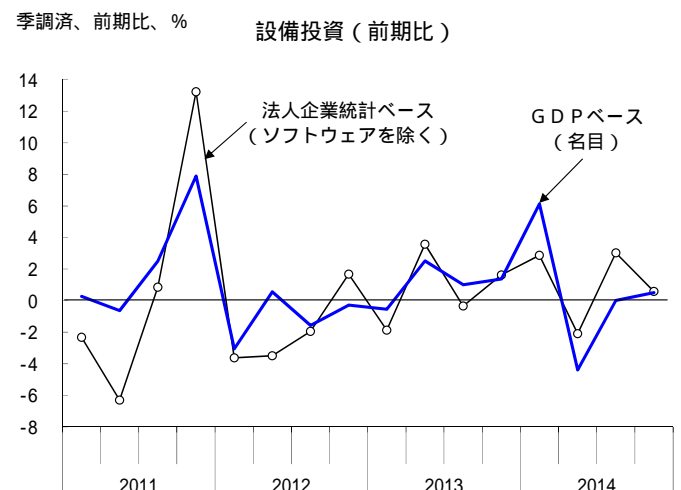
- ・2014年10~12月期の設備投資(ソフトウェアを含む)は全産業ベースで前年比+2.8%と7四半期連続で増加した(図表3)。ただ、経常利益の増加ペースと比べると設備投資の伸びは緩慢といえよう。企業は依然として設備投資に対して慎重姿勢を崩していない模様である。製造・非製造の別にみると、製造業の設備投資が同+8.0%と2四半期連続での増加となった一方で、非製造業は同+0.3%と前年比ほぼ横ばいにとどまった。
- ・次に、季節調整値でみると、2014年10~12月期の全産業ベースの設備投資(ソフトウェアを除く)は前期比+0.6%と2四半期連続で増加した(図表4)。製造・非製造の別にみると、非製造業の設備投資が同-0.1%と2四半期連続で減少した一方で、製造業は同+1.8%と2四半期連続で増加した。
- ・2014年10~12月期のGDP(国内総生産)ベースの名目設備投資(一次速報値)は前期比+0.5%であった。今回発表の法人企業統計ベースの設備投資の伸び率はGDPベースの設備投資の伸び率とほぼ同じであったため、3月9日に発表されるGDP二次速報で設備投資の伸びが大幅に修正される可能性は低いとみられる。
- ・なお、設備投資・キャッシュフロー比率(=設備投資÷キャッシュフロー、当社による季節調整値)を計算すると、2014年10~12月期は全産業ベースで54.4%と7~9月期(57.4%)から低下した(図表5)。これは、分子の設備投資(ソフトウェアを除く、季節調整値)が前述の通り前期比+0.6%と増加したものの、分母のキャッシュフロー(同+6.2%)がそれを上回る伸びとなったためである。こうした点からも、企業が設備投資に慎重になっていることが確認できる。製造・非製造の別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、製造業(53.5% 51.3%)、非製造業(59.7% 56.3%)ともに低下した。

図表3 非製造業の設備投資はほぼ前年並み



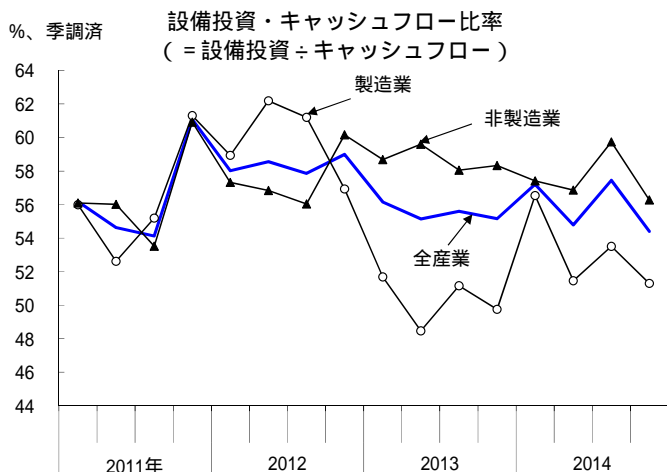
(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

図表4 法人企業統計とGDPの設備投資



(注) 法人企業統計ベースの設備投資は金融業・保険業を除く。
(財務省「法人企業統計」、内閣府「四半期別GDP速報」)

図表5 設備投資・キャッシュフロー比率が低下



(注) 金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。減価償却費の季節調整は当社で施した。キャッシュフロー = 減価償却費 + 経常利益 × 0.5。(財務省「法人企業統計」より当社作成)

担当：調査部 遠藤裕基

TEL 045 - 225 - 2375

E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報原に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。